



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206

上場取引所 東証・名証第一部
URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 代表取締役社長 渡辺 修
問合せ先責任者 取締役総合企画部長 堀田 益之 TEL (052) 409-8261
定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,984	△4.7	9,539	△11.3	9,771	△10.6	5,395	△16.8
19年3月期	100,737	4.4	10,750	△1.4	10,933	△0.4	6,483	5.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	81	28	81	26	8.3	11.0	9.9
19年3月期	97	66	—	—	10.5	12.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	88,078		66,744		75.1	996	07
19年3月期	90,333		64,693		70.9	965	39

(参考) 自己資本 20年3月期 66,122百万円 19年3月期 64,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,296	△6,329	△1,898	16,839
19年3月期	6,356	△4,023	△4,860	14,802

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	13	00	13	00	26	00	1,726	26.6	2.8
20年3月期	15	00	13	00	28	00	1,858	34.4	2.9
21年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—	34.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	46,600	△3.6	4,250	△12.3	4,400	△12.4	2,500	△14.0	37	66
通期	98,000	2.1	9,800	2.7	10,000	2.3	5,700	5.7	85	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 69,890,664株 19年3月期 69,890,664株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,507,117株 19年3月期 3,504,216株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	91,308	△5.2	8,185	△11.7	8,698	△10.2	4,913	△16.6
19年3月期	96,367	4.7	9,272	△1.1	9,687	△0.1	5,892	7.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	74	02	74	00
19年3月期	88	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	80,637		61,496		76.2		926	17
19年3月期	83,132		59,887		72.0		902	10

(参考) 自己資本 20年3月期 61,482百万円 19年3月期 59,887百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	44,000	△4.8	3,600	△12.3	4,000	△11.4	2,300	△16.1	34	65
通期	92,600	1.4	8,300	1.4	8,800	1.2	5,100	3.8	76	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

・売上高	:	95,984百万円	(前年同期比、	4.7%減)
・営業利益	:	9,539百万円	(同、	11.3%減)
・経常利益	:	9,771百万円	(同、	10.6%減)
・当期純利益	:	5,395百万円	(同、	16.8%減)
・1株当たり当期純利益	:	81.28円	(同、	16.38円減)
・ROE	:	8.3%	(同、	2.2ポイント減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあったものの、年度後半には原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安、為替相場の変動などにより景気の減速傾向が鮮明になりました。

建築業界は、平成19年6月20日に施行の改正建築基準法により建築確認および検査が厳格化されたことを機に、住宅、非住宅（事務所、店舗、工場、倉庫など）とも建築着工件数が大幅に減少いたしました。

このような状況のなか、当社は、市場の低迷を打開するためグループ一丸となって営業活動の強化に努めるとともに、市場ニーズにマッチした新商品の開発に鋭意取り組みました。また、資源価格の高騰に伴う原材料の値上げに対処するため製品価格の是正を図るとともに、生産効率の向上、コスト削減、経費削減に積極的に取り組みましたが、度重なる原材料の値上がりを完全に吸収するには至らず利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、95,984百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は9,539百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は9,771百万円（前年同期比10.6%減）、当期純利益は5,395百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は81.28円となり、ROEは8.3%（前年同期比2.2ポイント減）となりました。

②当期のセグメント別の状況

<化成品セグメント>

接着剤系商品は、環境配慮型商品である超低VOC（揮発性有機化合物）品の水系タイプや弾性接着剤が壁や床の内装仕上げ用として好評でしたが、合板・集成材用途向け接着剤は、改正建築基準法の影響による市場の低迷により苦戦を強いられました。また、環境対応への一環として日本接着剤工業会が新たに定めた4種類のVOC（トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）管理規定への速やかな対応を図り、環境に配慮した商品の積極的な展開を進めました。樹脂系商品は、「ジョリパットシリーズ」の天然土を使用した塗壁材「爽土(そうど)」や意匠性の高い商品を継続的に発売しましたが市況の低迷により苦戦を強いられました。そのような状況のなか、硬質ウレタン塗床材「アイカピュール」や建築補修補強関連商品は設備投資や改修市場の増加に伴い売上げを伸ばすことができました。

なお、当セグメントは、原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりやその他原材料の値上がりの影響を大きく受けたため、生産性の向上、コスト削減、価格対応などを積極的に推進したものの、度重なる値上げを十分に吸収できず収益を圧迫いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は26,873百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

< 建装材セグメント >

メラミン化粧板は、木口意匠に特長のある「アイカカラーコア」や「アイカピュアコア」がオフィスビル、店舗、商業施設の内装材として多数採用されました。また、メラミン化粧板と色・柄を連動させた粘着材付塩ビフィルムシート「オルティノ」は高い意匠性や施工性が評価され飲食チェーン店舗や百貨店・大型ショッピングセンターなどの商業施設に周辺商品とともに用途を広げ販路を拡大することができました。しかし、改正建築基準法の影響やアミューズメント施設の一部で店舗への設備投資に弱さが見られたこともあり、商業施設・住宅市場ともに苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高は28,273百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

< 住器建材セグメント >

インテリア建材はクリニック&高齢者向けの「UD(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」が機能性とデザインの充実により高く評価され順調に売上げを伸ばすとともに、リフォーム市場向けに短納期対応の「VS(ビクトリーセレクション)シリーズ」を発売し需要の取り込みに努めましたが、メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」は改正建築基準法の影響による市況の落ち込みにより苦戦を強いられました。また、ポストフォーム加工のキッチン扉・システム収納扉・各種カウンターはマンションなど集合住宅の新設着工件数が改正建築基準法の影響により大幅に減少したことを受け低迷いたしました。このような厳しい状況のなか、不燃化粧材「セラルール」は洗面・トイレ部位などキッチン以外への用途拡大を図り、各種カウンターはニッチ部位への商品提案に努めるなどリフォーム市場への取り組み強化に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は31,841百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

< 電子セグメント >

プリント配線板は、高速伝送・ノイズ対策・熱対策などの分野で高付加価値設計が市場で高い評価を得るとともに、中国市場での受注が本格化したことにより売上げを伸ばすことができましたが、国内の半導体関連や計測機などを中心とした需要の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、電子材料は、タッチパネルや携帯電話端末用途向けの高機能フィルムが中国や台湾を中心としたアジア地域で量産受注が開始されるとともに、国内デジタルカメラ用途向けにハードコート樹脂が採用開始になったことで売上げを伸ばすことができました。

この結果、当セグメントの売上高は6,892百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

< その他 >

有機微粒子はプロジェクションTV向け光拡散用が苦戦しましたが、液晶用光拡散フィルム、化粧品、塗料などの用途向けは好調でした。また、受託加工品である保存剤関係は横ばいでした。

この結果、当セグメントの売上高は2,103百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
化成品	27,464	27.3	26,873	28.0
建装材	30,720	30.5	28,273	29.4
住器建材	33,591	33.3	31,841	33.2
電子	7,046	7.0	6,892	7.2
その他	1,915	1.9	2,103	2.2
合計	100,737	100.0	95,984	100.0

③次期の見通し

・次期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
上期	46,600	△3.6%	4,250	△12.3%	4,400	△12.4%	2,500	△14.0%
通期	98,000	2.1%	9,800	2.7%	10,000	2.3%	5,700	5.7%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	上 期			下 期			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	12,720	27.3%	△4.5%	14,500	28.2%	6.9%	27,220	27.8%	1.3%
建装材	13,850	29.7%	△3.1%	15,260	29.7%	9.1%	29,110	29.7%	3.0%
住器建材	15,320	32.9%	△5.5%	16,870	32.8%	8.0%	32,190	32.8%	1.1%
電子	3,590	7.7%	2.9%	3,740	7.3%	9.9%	7,330	7.5%	6.3%
その他	1,120	2.4%	9.4%	1,030	2.0%	△4.6%	2,150	2.2%	2.2%
合計	46,600	100.0%	△3.6%	51,400	100.0%	7.9%	98,000	100.0%	2.1%

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	17,334百万円	14,802百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,356百万円	10,296百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,023百万円	△6,329百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,860百万円	△1,898百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△3百万円	△31百万円
現金及び現金同等物の期末残高	14,802百万円	16,839百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して、3,940百万円増加し、10,296百万円（前年同期比62.0%増）となりました。この増加の主たる要因は、減価償却費の増加589百万円及び売上債権・仕入債務の増減額による資金が前年同期比4,767百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,329百万円（前年同期比57.3%増）となり、前連結会計年度に対し2,305百万円増加しました。この増加の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期比2,564百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,898百万円（前年同期比60.9%減）となり、前連結会計年度に対し2,961百万円減少しました。この減少の主たる要因は、前連結会計年度は、短期借入金の返済が3,095百万円ありましたが、当連結会計年度はなかったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,036百万円増加し、当連結会計年度末残高は16,839百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	63.9%	66.8%	68.2%	70.9%	75.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.3%	99.9%	129.5%	118.6%	63.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6年	0.4年	0.7年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.6	292.4	122.9	190.4	317.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。

今後の株主還元につきましては、連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

なお、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

平成20年3月期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり13円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済の中間配当金1株当たり15円と合わせて28円となり、前期の26円から2円増配となるとともに8期連続での増配となります。

平成21年3月期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間30円とする予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業に内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ①連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ②「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。
- ⑤素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年5月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。近年、原油価格の高騰など事業環境の変化が激しく、今後も予断を許さない状況が続く中、的確にかつ迅速に経営指針の舵取りを進めていくため、中期経営計画をローリング方式にて見直ししております。今回の見直しにより平成23年3月期には連結売上高1,087億円を目指す計画と致しました。

この目標達成のためカンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。また、持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指すとともに、環境経営・コンプライアンス（法令遵守）経営に徹し、株主・顧客などステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見直しにつきましては、原油価格や金融資本市場の動向、米国経済の減速懸念、個人消費の停滞など景気の先行き懸念が拡大するものと思われまます。

建築業界におきましては、改正建築基準法による影響への反動から需要の増加が期待されるものの、個人消費や住宅投資など内需回復の遅れから引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループはこのような経営環境を十分認識し、営業力強化による拡販、市場ニーズを的確に捉えた魅力ある新商品の積極的投入、原価低減の推進を図ることにより厳しい事業環境にも耐えうる企業体質づくりを進めるとともに、更なる成長のためにグローバル化を推進し、中国や東南アジア地域を中心に積極的な事業展開を進めてまいります。

また、4月から運用が開始された内部統制への的確な対応に努めるとともに、コンプライアンス（法令遵守）・CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を更に進めることにより、社会から信頼される企業を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,802		16,839		2,036	
2 受取手形及び売掛金	※2	38,792		32,550		△6,242	
3 たな卸資産		5,298		6,252		953	
4 繰延税金資産		803		819		15	
5 その他の流動資産		1,537		1,612		75	
貸倒引当金		△19		△9		10	
流動資産合計		61,215	67.8	58,064	65.9	△3,150	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		16,676		17,852		1,175	
減価償却累計額		9,428	7,248	9,985	7,866	557	617
2 機械装置及び運搬具		22,810		24,319		1,509	
減価償却累計額		18,839	3,970	19,488	4,830	649	859
3 工具、器具及び備品		5,561		5,899		337	
減価償却累計額		4,383	1,178	4,807	1,091	424	△86
4 土地			3,701		4,932		1,230
5 建設仮勘定			269		218		△51
有形固定資産合計		16,369	18.1	18,939	21.5	2,570	
(2) 無形固定資産		2,539	2.8	2,237	2.6	△302	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	8,677		7,159		△1,517	
2 長期貸付金		29		20		△8	
3 繰延税金資産		43		279		236	
4 その他の投資	※1	1,469		1,377		△91	
貸倒引当金		△9		△0		8	
投資その他の資産合計		10,209	11.3	8,836	10.0	△1,372	
固定資産合計		29,118	32.2	30,014	34.1	895	
資産合計		90,333	100.0	88,078	100.0	△2,255	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	17,762		14,576		△3,186	
2		416		399		△17	
3		2,148		1,836		△312	
4		79		138		59	
5		1,207		1,217		9	
6	※2	2,263		2,319		56	
流動負債合計		23,879	26.4	20,488	23.3	△3,390	
II 固定負債							
1		885		8		△877	
2		337		283		△54	
3		26		8		△17	
4		511		544		33	
固定負債合計		1,760	1.9	845	0.9	△915	
負債合計		25,640	28.4	21,333	24.2	△4,306	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,891	10.9	9,891	11.2	-	
2		13,744	15.2	13,744	15.6	0	
3		41,066	45.5	44,603	50.7	3,536	
4		△2,919	△3.2	△2,923	△3.3	△3	
株主資本合計		61,783	68.4	65,316	74.2	3,533	
II 評価・換算差額等							
1		2,273	2.5	826	0.9	△1,446	
2		△0	△0.0	△12	△0.0	△11	
3		32	0.0	△8	△0.0	△40	
評価・換算差額等合計		2,305	2.5	806	0.9	△1,499	
III 新株予約権							
		-	-	13	0.0	13	
IV 少数株主持分							
		604	0.7	609	0.7	4	
純資産合計		64,693	71.6	66,744	75.8	2,051	
負債純資産合計		90,333	100.0	88,078	100.0	△2,255	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			100,737	100.0		95,984	100.0		△4,753
II 売上原価	※1		73,020	72.5		69,894	72.8		△3,126
売上総利益			27,716	27.5		26,089	27.2		△1,627
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費		4,892			4,650			△241	
2 広告宣伝費		1,764			1,701			△63	
3 報酬給与及び賞与		4,603			4,590			△12	
4 役員退職引当金繰入額		7			—			△7	
5 賞与引当金繰入額		649			650			0	
6 退職給付費用		185			173			△11	
7 福利厚生費		1,069			1,096			27	
8 減価償却費		686			705			18	
9 賃借料		369			384			14	
10 のれん償却額		2			—			△2	
11 その他	※1	2,736	16,966	16.8	2,597	16,550	17.3	△139	△415
営業利益			10,750	10.7		9,539	9.9		△1,211
IV 営業外収益									
1 受取利息		45			88			42	
2 受取配当金		79			101			21	
3 機械等賃貸料		80			102			22	
4 仕入割引		78			93			14	
5 負ののれん償却額		—			17			17	
6 その他		83	367	0.4	92	494	0.5	8	126
V 営業外費用									
1 支払利息		32			26			△6	
2 為替差損		—			45			45	
3 売上割引		56			74			17	
4 減価償却費		34			56			22	
5 賃貸用資産管理費		19			18			△0	
6 その他		41	184	0.2	40	262	0.2	△0	77
経常利益			10,933	10.9		9,771	10.2		△1,162

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	42			1			△41	
2 投資有価証券売却益		21			0			△21	
3 貸倒引当金戻入額		26			19			△6	
4 事業譲渡益		—			27			27	
5 その他		0	91	0.1	2	50	0.1	1	△41
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			1			1	
2 固定資産処分損		148			76			△71	
3 投資有価証券評価損		125			417			292	
4 その他		18	291	0.3	44	540	0.6	26	249
税金等調整前当期純利益			10,732	10.7		9,280	9.7		△1,452
法人税、住民税及び 事業税		4,177			3,958			△218	
法人税等調整額		△12	4,164	4.2	△141	3,817	4.0	△129	△347
少数株主利益			84	0.1		67	0.1		△16
当期純利益			6,483	6.4		5,395	5.6		△1,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	36,390	△2,913	57,113
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△863		△863
剰余金の配当			△863		△863
役員賞与金(注)			△81		△81
当期純利益			6,483		6,483
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,676	△6	4,670
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	41,066	△2,919	61,783

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,640	—	25	2,666	549	60,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△863
剰余金の配当						△863
役員賞与金(注)						△81
当期純利益						6,483
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△367	△0	7	△360	54	△305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△367	△0	7	△360	54	4,364
平成19年3月31日残高(百万円)	2,273	△0	32	2,305	604	64,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	41,066	△2,919	61,783
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,858		△1,858
当期純利益			5,395		5,395
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,536	△3	3,533
平成20年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	44,603	△2,923	65,316

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,273	△0	32	2,305	—	604	64,693
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,858
当期純利益							5,395
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,446	△11	△40	△1,499	13	4	△1,481
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,446	△11	△40	△1,499	13	4	2,051
平成20年3月31日残高(百万円)	826	△12	△8	806	13	609	66,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		10,732	9,280	△1,452
2 減価償却費		2,217	2,807	589
3 のれん償却額		2	—	△2
4 負ののれん償却額		—	△17	△17
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△26	△19	6
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		12	9	△3
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△32	△51	△18
8 役員退職引当金の増減額 (減少:△)		7	—	△7
9 受取利息及び配当金		△125	△189	△63
10 支払利息		32	26	△6
11 固定資産売却益		△42	△1	41
12 固定資産売却損		—	1	1
13 固定資産処分損		148	76	△71
14 投資有価証券評価損		125	417	292
15 投資有価証券売却益		△21	△0	21
16 売上債権の増減額 (増加:△)		△3,494	6,226	9,720
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△543	△1,027	△483
18 その他流動資産の増減額 (増加:△)		△256	△30	225
19 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,808	△3,143	△4,952
20 未払金の増減額 (減少:△)		16	37	20
21 その他流動負債の増減額 (減少:△)		114	35	△78
22 その他		△222	△26	195
小計		10,451	14,410	3,958
23 利息及び配当金の受取額		124	188	64
24 利息の支払額		△33	△32	0
25 法人税等の支払額		△4,186	△4,269	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,356	10,296	3,940

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,945	△4,509	△2,564
2 有形固定資産の売却による収入		102	3	△98
3 有形固定資産の除却等による支出		△23	△44	△21
4 無形固定資産の取得による支出		△1,016	△487	528
5 投資有価証券の取得による支出		△972	△1,345	△373
6 投資有価証券の売却等による収入		47	0	△47
7 中国子会社出資金取得等による支出		△56	—	56
8 長期定期預金取得等による支出		△300	—	300
9 長期定期預金払戻による収入		300	—	△300
10 貸付けによる支出		△2	△10	△8
11 貸付金の回収による収入		28	22	△6
12 その他		△187	40	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,023	△6,329	△2,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△3,095	—	3,095
2 自己株式の取得による支出		△6	△4	2
3 自己株式の売却による収入		0	0	0
4 配当金の支払額		△1,725	△1,859	△133
5 少数株主への配当金の支払額		△33	△35	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,860	△1,898	2,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	△31	△27
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,531	2,036	4,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,334	14,802	△2,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	14,802	16,839	2,036

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>	同左

なお、上記4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から変更がないため、開示を省略しております。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,089百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「賃貸用資産管理費」は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に12百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職引当金) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。</p> <p>なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、「その他の固定負債」に235百万円振替えております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却) 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、当連結会計年度末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	623百万円	その他の投資(出資金)	443百万円	受取手形	1,465百万円	支払手形	276百万円	その他の流動負債(設備支払手形)	16百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	623百万円	その他の投資(出資金)	443百万円
投資有価証券	623百万円														
その他の投資(出資金)	443百万円														
受取手形	1,465百万円														
支払手形	276百万円														
その他の流動負債(設備支払手形)	16百万円														
投資有価証券	623百万円														
その他の投資(出資金)	443百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は2,046百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	37百万円	計	42百万円	<p>※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は2,032百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円
建物及び構築物	3百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
土地	37百万円																				
計	42百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
計	1百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
計	1百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500,139	4,255	178	3,504,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	863	13	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	863	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	13	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664	—	—	69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,504,216	3,238	337	3,507,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 337株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	863	13	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	995	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	862	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,802百万円	現金及び預金勘定 16,839百万円
現金及び現金同等物 14,802百万円	現金及び現金同等物 16,839百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,464	30,720	33,591	7,046	1,915	100,737	—	100,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,760	4,064	—	—	—	6,824	(6,824)	—
計	30,224	34,784	33,591	7,046	1,915	107,562	(6,824)	100,737
営業費用	28,326	28,621	29,626	6,491	1,665	94,729	(4,742)	89,987
営業利益	1,898	6,163	3,964	555	249	12,832	(2,082)	10,750
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	20,639	20,954	21,743	5,218	1,300	69,856	20,477	90,333
減価償却費	811	467	430	242	72	2,024	183	2,207
資本的支出	764	726	926	94	141	2,653	288	2,942

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,873	28,273	31,841	6,892	2,103	95,984	—	95,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436	2,007	—	—	—	4,444	(4,444)	—
計	29,309	30,281	31,841	6,892	2,103	100,429	(4,444)	95,984
営業費用	28,172	25,280	26,935	6,487	1,872	88,748	(2,303)	86,445
営業利益	1,137	5,001	4,906	405	230	11,680	(2,141)	9,539
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	19,456	20,185	20,912	4,294	1,458	66,307	21,770	88,078
減価償却費	891	667	646	234	90	2,530	263	2,794
資本的支出	1,357	1,335	1,913	216	205	5,027	103	5,131

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
建装材 メラミン化粧板、化粧合板
住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子 プリント配線板、電子システム商品、電子材料
その他 保存剤、他

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,079百万円及び2,144百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,477百万円及び21,770百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は、化成品事業が18百万円、建装材事業が16百万円、住器建材事業が19百万円、電子事業が5百万円、その他の事業が3百万円、消去又は全社が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は、化成品事業が49百万円、建装材事業が62百万円、住器建材事業が13百万円、電子事業が22百万円、その他の事業が5百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、ストック・オプション等に関する会計基準等を適用しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	965円39銭	(1) 1株当たり純資産額	996円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	97円66銭	(2) 1株当たり当期純利益	81円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	64,693	66,744
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	604	622
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(13)
(うち少数株主持分)(百万円)	(604)	(609)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,088	66,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	66,386	66,383

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,483	5,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,483	5,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,388	66,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加(千株)	-	11
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(五洋インテックス株式会社との資本・業務提携および同社の第三者割当増資の引受)</p> <p>当社は平成20年4月14日開催の取締役会において、五洋インテックス株式会社(以下五洋インテックスと言う)(ジャスダック上場、コード番号7519)との資本・業務提携に関し、同社が発行する第三者割当による同社の新株式2,030,000株(発行後の発行済株式総数の33.42%となり同社の筆頭株主となる)の引受を行うことを決議し、同日付で資本・業務提携に関する基本合意書を締結しました。また、平成20年4月30日に引受価額の払込み手続きを完了いたしました。</p> <p>資本・業務提携に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本・業務提携の理由</p> <p>五洋インテックスは、カーテンを中心としたインテリア商品の輸入、製造、販売を手がけるインテリアテキスタイルの専門商社です。</p> <p>経営資源およびノウハウなどを相互活用することによりさらなる付加価値の創造を実現し、シナジー効果を生み出せるものとの判断に至りました。</p> <p>2. 本件資本・業務提携の内容</p> <p>(1) 室内装飾品販売事業における、両社の経営資源およびノウハウの相互活用</p> <p>(2) 第三者割当により発行される五洋インテックス新株式の当社引受</p> <p>(3) 当社の推薦する取締役および監査役各1名の派遣</p> <p>3. 資本・業務提携先の概要</p> <p>(1) 商号 五洋インテックス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 室内繊維製品製造卸</p> <p>(3) 設立時期 昭和54年3月30日</p> <p>(4) 所在地 愛知県小牧市小木五丁目411番地</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 大脇 功嗣</p> <p>(6) 資本金 656百万円</p> <p>(7) 従業員数 109名 (平成19年9月30日現在、連結)</p> <p>(8) 発行済株式総数 4,044,150株 (平成19年9月30日現在)</p> <p>(9) 当社との関係 資本・取引・人的関係はありません。</p> <p>(10) 売上高 1,550百万円(平成19年3月期)</p> <p>(11) 経常損益 △389百万円(平成19年3月期)</p> <p>(12) 当期純損益 △595百万円(平成19年3月期)</p> <p>(13) 総資産 2,111百万円(平成19年3月期)</p> <p>(14) 純資産 1,411百万円(平成19年3月期)</p> <p>4. 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 引受価額 1株につき80円</p> <p>(2) 引受株式数 普通株式 2,030,000株</p> <p>(3) 引受価額の総額 162,400,000円</p> <p>(4) 異動前の所有株式数 0株(保有割合 0.0%)</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	12,989		15,532		2,543	
2 受取手形	14,205		10,754		△3,451	
3 売掛金	23,732		21,133		△2,599	
4 商品	295		264		△31	
5 製品	1,792		3,166		1,374	
6 原材料	688		681		△7	
7 仕掛品	144		92		△51	
8 貯蔵品	93		91		△1	
9 前渡金	14		2		△11	
10 前払費用	103		105		2	
11 繰延税金資産	673		624		△48	
12 その他の流動資産						
(1) 未収入金	855		911		56	
(2) その他	988	1,843	799	1,710	△188	△132
貸倒引当金		△19		△9		10
流動資産合計	56,557	68.0	54,152	67.2	△2,405	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	10,933		11,039		106	
減価償却累計額	5,909	5,023	6,231	4,808	321	△214
2 構築物	2,166		2,209		43	
減価償却累計額	1,494	671	1,570	639	76	△32
3 機械及び装置	15,426		15,563		136	
減価償却累計額	13,495	1,931	13,700	1,863	205	△68
4 車輛運搬具	341		354		12	
減価償却累計額	291	50	307	46	16	△4
5 工具、器具及び備品	4,736		4,935		199	
減価償却累計額	3,742	993	4,081	854	339	△139
6 土地		2,567		3,757		1,190
7 建設仮勘定		97		134		37
有形固定資産合計	11,336	13.6	12,104	15.0	767	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産						
1 のれん	43		—		△43	
2 ソフトウェア	2,361		2,048		△313	
3 電話加入権	32		32		—	
4 その他	8		6		△2	
無形固定資産合計	2,445	3.0	2,086	2.6	△358	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	8,006		6,494		△1,511	
2 関係会社株式	3,147		3,147		—	
3 出資金	4		4		—	
4 関係会社出資金	443		443		—	
5 長期貸付金	8		0		△8	
6 従業員に対する 長期貸付金	12		10		△2	
7 関係会社長期貸付金	292		1,148		856	
8 長期前払費用	266		203		△63	
9 繰延税金資産	—		243		243	
10 敷金	166		176		10	
11 その他の投資	455		423		△32	
貸倒引当金	△9		△0		8	
投資その他の資産合計	12,793	15.4	12,294	15.2	△499	
固定資産合計	26,574	32.0	26,484	32.8	△90	
資産合計	83,132	100.0	80,637	100.0	△2,495	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		218		176		△41
2 買掛金		16,865		14,127		△2,738
3 未払金		31		33		1
4 未払費用		1,146		1,059		△86
5 未払法人税等		1,869		1,583		△286
6 未払消費税等		49		101		51
7 預り金		37		46		8
8 賞与引当金		1,050		1,040		△10
9 その他の流動負債						
(1) 設備支払手形	0		—			△0
(2) 設備未払金	491		411			△79
(3) その他	0	492	12	424		11
流動負債合計		21,761	26.2	18,591	23.0	△3,169
II 固定負債						
1 預り保証金		251		260		8
2 退職給付引当金		155		87		△67
3 繰延税金負債		862		—		△862
4 長期未払金		215		201		△13
固定負債合計		1,484	1.8	549	0.7	△934
負債合計		23,245	28.0	19,141	23.7	△4,104

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		9,891 11.9		9,891 12.3		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	13,277		13,277			—
(2) その他資本剰余金	475		475			0
資本剰余金合計		13,752 16.5		13,752 17.0		0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,622		1,622			—
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	99		—			△99
退職積立金	220		—			△220
圧縮積立金	186		185			△1
別途積立金	16,657		16,976			319
繰越利益剰余金	18,115		21,171			3,056
利益剰余金合計		36,901 44.4		39,956 49.6		3,054
4 自己株式		△2,919 △3.5		△2,923 △3.6		△3
株主資本合計		57,626 69.3		60,677 75.3		3,051
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,260	2.7	817	1.0		△1,443
2 繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	△12	△0.0		△11
評価・換算差額等合計	2,260	2.7	805	1.0		△1,455
III 新株予約権	—	—	13	0.0		13
純資産合計	59,887	72.0	61,496	76.3		1,609
負債純資産合計	83,132	100.0	80,637	100.0		△2,495

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		96,367	100.0		91,308	100.0		△5,058
II 売上原価		71,559	74.3		68,061	74.5		△3,497
売上総利益		24,807	25.7		23,247	25.5		△1,560
III 販売費及び一般管理費		15,534	16.1		15,061	16.5		△473
営業利益		9,272	9.6		8,185	9.0		△1,087
IV 営業外収益								
1 受取利息	30			85			55	
2 受取配当金	321			355			34	
3 機械等賃貸料	66			114			48	
4 仕入割引	76			91			14	
5 その他	62	556	0.5	53	701	0.7	△8	144
V 営業外費用								
1 支払利息	6			1			△5	
2 売上割引	56			74			17	
3 支払手数料	14			17			3	
4 減価償却費	33			55			22	
5 賃貸用資産管理費	19			18			△0	
6 その他	11	141	0.1	20	188	0.2	9	46
経常利益		9,687	10.0		8,698	9.5		△989
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	42			—			△42	
2 貸倒引当金戻入額	27			20			△6	
3 事業譲渡益	—			27			27	
4 その他	—	69	0.1	0	48	0.1	0	△21
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	133			63			△70	
2 投資有価証券評価損	125			417			292	
3 その他	17	276	0.3	44	525	0.6	26	248
税引前当期純利益		9,480	9.8		8,221	9.0		△1,258
法人税、住民税及び 事業税	3,610			3,380			△230	
法人税等調整額	△21	3,588	3.7	△71	3,308	3.6	△49	△279
当期純利益		5,892	6.1		4,913	5.4		△978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	31,181	△ 2,913	53,535
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2					△ 863		△ 863
剰余金の配当					△ 863		△ 863
役員賞与金(注)2					△ 69		△ 69
当期純利益					5,892		5,892
自己株式の取得						△ 6	△ 6
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	4,097	△ 6	4,090
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	35,278	△ 2,919	57,626

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,609	-	2,609	56,145
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△ 863
剰余金の配当				△ 863
役員賞与金(注)2				△ 69
当期純利益				5,892
自己株式の取得				△ 6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 348	△ 0	△ 349	△ 349
事業年度中の変動額合計	△ 348	△ 0	△ 349	3,741
平成19年3月31日残高(百万円)	2,260	△ 0	2,260	59,887

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	99	220	191	15,157	15,514	31,181
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				1,500	△ 1,500	
圧縮積立金の取崩(注)3			△ 4		4	
剰余金の配当(注)2					△ 863	△ 863
剰余金の配当					△ 863	△ 863
役員賞与金(注)2					△ 69	△ 69
当期純利益					5,892	5,892
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 4	1,500	2,601	4,097
平成19年3月31日残高(百万円)	99	220	186	16,657	18,115	35,278

(注)2 平成18年6月の定時株式総会における利益処分項目であります。

3 第106期の利益処分によるもの2百万円、および当事業年度の決算手続として取崩したものの1百万円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	35,278	△2,919	57,626
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△1,858		△1,858
当期純利益					4,913		4,913
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	3,054	△3	3,051
平成20年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	38,333	△2,923	60,677

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,260	△0	2,260	-	59,887
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,858
当期純利益					4,913
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,443	△11	△1,455	13	△1,441
事業年度中の変動額合計	△1,443	△11	△1,455	13	1,609
平成20年3月31日残高(百万円)	817	△12	805	13	61,496

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	99	220	186	16,657	18,115	35,278
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				319		
圧縮積立金の取崩			△1		1	
配当準備積立金の取崩	△99					
退職積立金の取崩		△220				
剰余金の配当					△1,858	△1,858
当期純利益					4,913	4,913
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	△99	△220	△1	319	3,056	3,054
平成20年3月31日残高(百万円)	-	-	185	16,976	21,171	38,333

役員 の 異 動

(平成20年6月24日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 of 異動

① 昇格予定取締役

常務取締役	岩	田	照	徳	(現 取締役)
常務取締役	森	永	博	之	(現 取締役)
常務取締役	伊	東	善	光	(現 取締役)

② 新任取締役候補

取締役	小	野	勇	治	(現 執行役員)
-----	---	---	---	---	----------

③ 退任予定取締役

	佐	治	一	良	(現 常務取締役)
--	---	---	---	---	-----------

④ 新任監査役候補

常勤監査役	佐	治	一	良	(現 常務取締役)
-------	---	---	---	---	-----------

⑤ 退任予定監査役

	酒	井	眞	孝	(現 常勤監査役)
--	---	---	---	---	-----------

⑥ 昇格予定執行役員

上席執行役員	田	中	彰	(現 執行役員)
上席執行役員	岡	田	賢 児	(現 執行役員)

⑦ 新任執行役員候補

執行役員	村	瀬	元	康	(現 住器建材カンパニー 住器建材生産部長)
執行役員	磯	貝	透		(現 法務監査室長 兼 広報・IR部長)

⑧ 退任予定執行役員

	相	馬	治	夫	(現 執行役員)
	(アイカインテリア工業㈱社長 就任予定)				

平成 20 年 3 月期連結決算発表参考資料

平成 20 年 5 月 9 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度別売上高・利益(実績)推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
16年3月期	88,721	11.3 %	9,607	17.4 %	9,669	17.1 %	5,252	37.1 %
17年3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18年3月期	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6
19年3月期	100,737	4.4	10,750	△1.4	10,933	△0.4	6,483	5.8
20年3月期	95,984	△4.7	9,539	△11.3	9,771	△10.6	5,395	△16.8

2. 次期の業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	46,600	△3.6 %	4,250	△12.3 %	4,400	△12.4 %	2,500	△14.0 %
通 期	98,000	2.1	9,800	2.7	10,000	2.3	5,700	5.7

3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上 期	構 成 比	前年同期比 増減率	下 期	構 成 比	前年同期比 増減率	通 期	構 成 比	前年同期比 増減率
化成品	12,720	27.3%	△4.5 %	14,500	28.2 %	6.9 %	27,220	27.8 %	1.3 %
建装材	13,850	29.7	△3.1	15,260	29.7	9.1	29,110	29.7	3.0
住器建材	15,320	32.9	△5.5	16,870	32.8	8.0	32,190	32.8	1.1
電 子	3,590	7.7	2.9	3,740	7.3	9.9	7,330	7.5	6.3
その他	1,120	2.4	9.4	1,030	2.0	△4.6	2,150	2.2	2.2
合 計	46,600	100.0	△3.6	51,400	100.0	7.9	98,000	100.0	2.1

平成 20 年 3 月期決算発表参考資料

平成 20 年 5 月 9 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

1. 期別売上高・利益(実績)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
16年3月期	80,995	10.0 %	8,219	17.0 %	8,462	17.5 %	4,807	33.2 %
17年3月期	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4
18年3月期	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3	5,506	3.8
19年3月期	96,367	4.7	9,272	△1.1	9,687	△0.1	5,892	7.0
20年3月期	91,308	△5.2	8,185	△11.7	8,698	△10.2	4,913	△16.6

2. 次期の業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	44,000	△4.8 %	3,600	△12.3 %	4,000	△11.4 %	2,300	△16.1 %
通期	92,600	1.4	8,300	1.4	8,800	1.2	5,100	3.8

3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	10,320	23.4 %	△5.9 %	11,780	24.2 %	7.7 %	22,100	23.9 %	0.9 %
建装材	14,730	33.5	△4.3	16,150	33.2	7.5	30,880	33.3	1.5
住器建材	15,300	34.8	△6.0	16,860	34.7	7.8	32,160	34.7	0.7
電子	3,650	8.3	2.4	3,810	7.9	9.4	7,460	8.1	5.9
合計	44,000	100.0	△4.8	48,600	100.0	7.8	92,600	100.0	1.4